

# Hirata

The Global Production Engineering Company



## 2023年度 第3四半期

## 決算説明資料

2024年2月

平田機工株式会社(6258)

<b>会社名</b>	平田機工株式会社 (英文表記: HIRATA Corporation)
<b>所在地</b>	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
<b>代表者名</b>	代表取締役社長 平田 雄一郎
<b>設立</b>	1951年12月29日
<b>資本金</b>	2,633 百万円
<b>事業内容</b>	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
<b>上場市場</b>	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 6258)
<b>従業員</b>	連結 2,234名 (うち正社員 1,882名) 単体 1,359名 (うち正社員 1,054名) ※2023年3月31日現在
<b>事業所</b>	国内7拠点 (熊本県4拠点、栃木県、滋賀県、東京都)
<b>関係会社</b>	国内3社 (熊本県2社、東京都) 海外9社 (アメリカ、メキシコ、ドイツ、シンガポール、タイ、マレーシア、中国・台湾)

## I. 2023年度 第3四半期業績（連結）

■ 業績概要	P 5
■ 営業利益の増減要因分析	P 6
■ セグメント別 受注高・売上高・受注残高	P 7
■ セグメント別 受注高・売上高の詳細	P 8
■ セグメント別 営業利益・営業利益率	P 9
■ 主な外部環境影響への対応	P 9
■ 貸借対照表	P 10

## II. 2023年度 通期業績予想（連結）

■ 通期業績予想の修正	P 12
■ 通期業績予想の修正理由および4Q見通し	P 13
■ 1株当たり配当金・配当性向 推移および予想	P 15

## III. 参考資料

■ セグメント別 売上高構成比推移	P 17
■ セグメント別 四半期推移 (受注高・売上高・営業利益)	P 18
■ 研究開発費・設備投資額・減価償却費	P 21
■ FCF(フリーキャッシュフロー)の推移	P 22
■ CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の推移	P 23
■ 想定される主な外部環境への対応	P 24
■ トピックス	P 26
■ セグメント別 事業概要	P 27
■ 統合報告書2023の発行	P 32

※ 2023年度 第3四半期：2023年4月1日～2023年12月31日の期間

※ 2023年度 通期：2023年4月1日～2024年3月31日の期間

# I. 2023年度 第3四半期業績（連結）

---



**Hirata**

# I. 2023年度 第3四半期業績（連結）

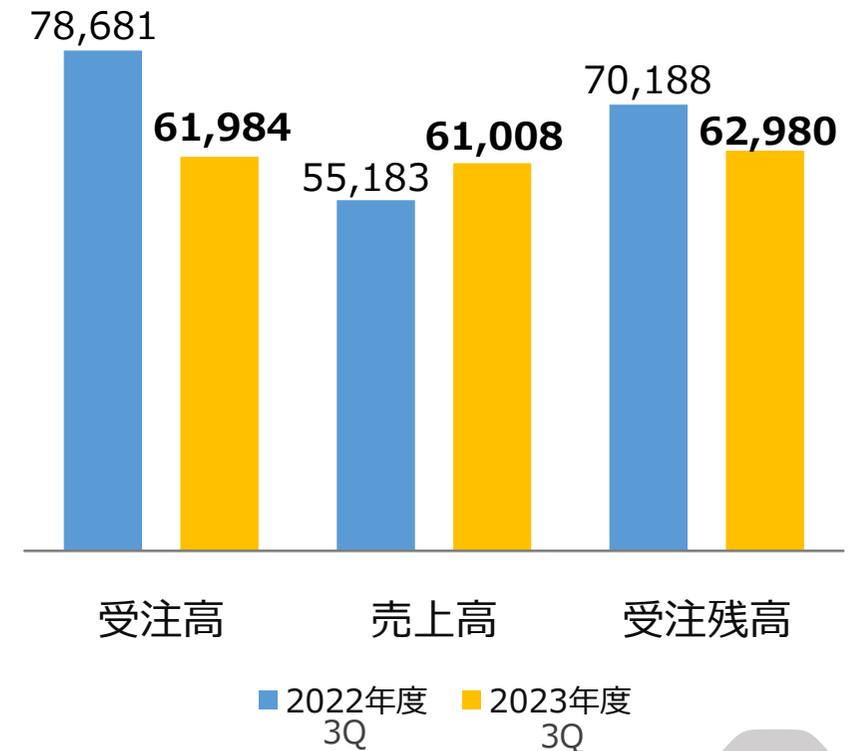
## 業績概要（第3四半期累計）

- **受注高**：半導体市場の在庫調整による設備投資減や自動車大型案件減、物流関連の案件減等により、いずれのセグメント（自動車・半導体・その他自動省力機器）においても受注が減少し、全体の受注高も対前年同期で減少
- **売上高**：EV関連(主にEDUやバッテリー等)やその他自動省力機器の売上増が半導体関連の減収分をカバーし、対前年同期で**増収**
- **営業利益**：EV関連の売上増および価格転嫁が進んだことで自動車・半導体関連の原価率が改善し、対前年同期で**増益**

(単位：百万円)

	2022年度 3Q	2023年度 3Q	対前年同期	
			増減額	増減率
受注高	78,681	<b>61,984</b>	△16,697	△21.2%
売上高	55,183	<b>61,008</b>	+5,825	+10.6%
営業利益 (利益率)	4,473 (8.1%)	<b>5,903 (9.7%)</b>	+1,430 (+1.6pt)	+32.0%
経常利益	4,447	<b>6,103</b>	+1,656	+37.3%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	3,223	<b>4,647</b>	+1,424	+44.2%
受注残高	70,188	<b>62,980</b>	△7,207	△10.3%

(単位：百万円)



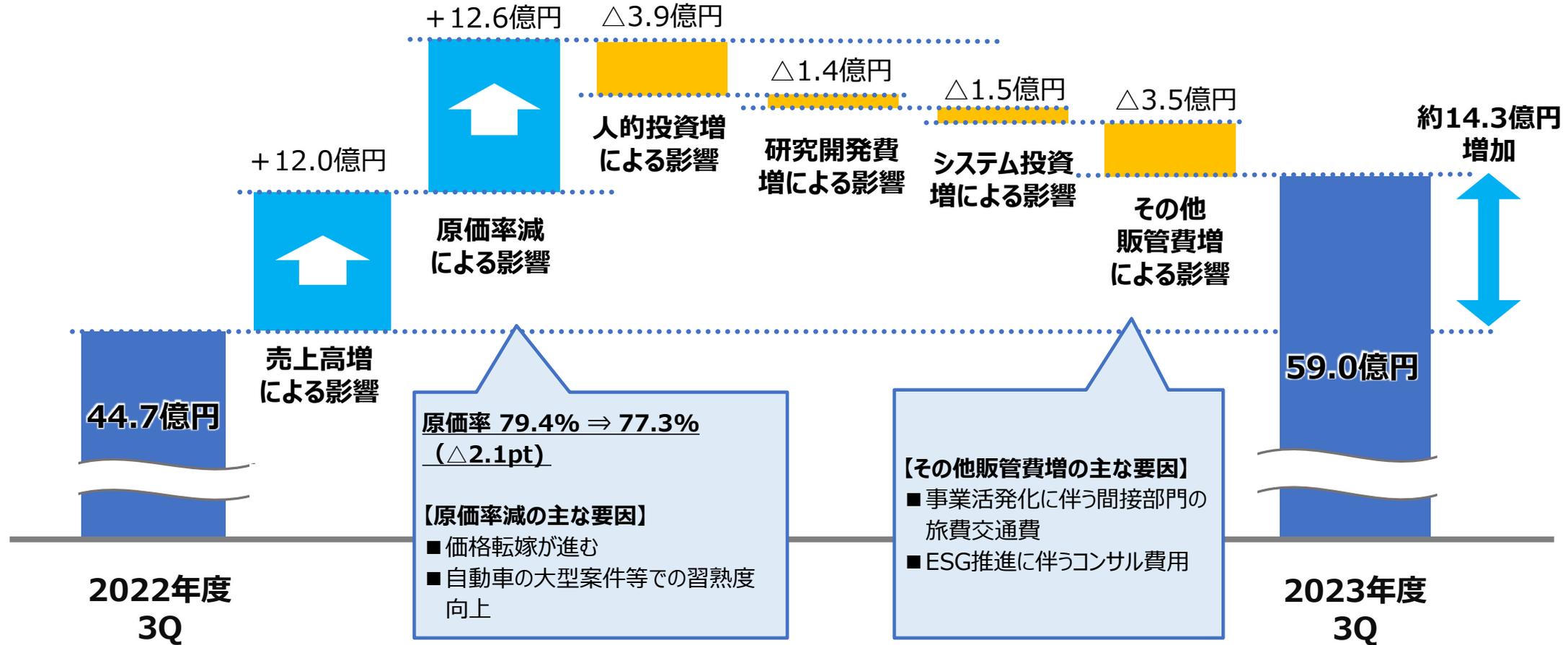
# I. 2023年度 第3四半期業績（連結）

## 営業利益の増減要因分析（第3四半期累計）

■ 営業利益は対前年同期で約14.3億円増

【増加要因】 売上増による増収効果および価格転嫁が進んだこと等による原価率改善

【減少要因】 今期推進している成長に向けた投資実行や新型コロナウイルス 5 類移行に伴う事業拡大による販管費増加



# I.2023年度 第3四半期業績（連結）

## セグメント別 受注高・売上高・受注残高（第3四半期累計）

（単位：百万円）

	セグメント	2022年度 3Q	2023年度 3Q	対前年同期	
				増減額	増減率
受注高	自動車関連	32,787	<b>28,426</b>	△4,360	△13.3%
	半導体関連	27,502	<b>19,675</b>	△7,826	△28.5%
	その他自動省力機器	16,632	<b>12,081</b>	△4,551	△27.4%
	その他	1,758	<b>1,800</b>	+41	+2.4%
	合計	78,681	<b>61,984</b>	△16,697	△21.2%
売上高	自動車関連	21,152	<b>26,842</b>	+5,690	+26.9%
	半導体関連	20,411	<b>20,126</b>	△284	△1.4%
	その他自動省力機器	11,960	<b>12,174</b>	+214	+1.8%
	その他	1,659	<b>1,864</b>	+205	+12.4%
	合計	55,183	<b>61,008</b>	+5,825	+10.6%
受注残高	自動車関連	35,410	<b>33,225</b>	△2,184	△6.2%
	半導体関連	23,751	<b>21,302</b>	△2,449	△10.3%
	その他自動省力機器	10,522	<b>7,927</b>	△2,595	△24.7%
	その他	503	<b>524</b>	+20	+4.2%
	合計	70,188	<b>62,980</b>	△7,207	△10.3%

# I.2023年度 第3四半期業績（連結）

## セグメント別 受注高・売上高の詳細（第3四半期累計）

- **自動車関連**：EV・内燃機関関連のいずれも引合いは多く、当四半期でもバッテリー関連の大型受注を獲得したものの、受注高としては対前年同期で減少  
EV関連(主にEDUやバッテリー関連等)の売上増により、売上高は対前年同期で増加
- **半導体関連**：半導体市場の在庫調整等による設備投資抑制等の影響で、受注高は対前年同期で減少  
ウェーハ搬送関連の生産が進むもその他の半導体関連の案件減少により、売上高は対前年同期で微減

(単位：百万円)

			2022年度 3Q		2023年度 3Q		対前年同期	
			実績	セグメント内 構成比	実績	セグメント内 構成比	増減額	増減率
受注高	自動車 関連	<b>EV</b>	25,057	76.4%	<b>21,481</b>	<b>75.6%</b>	△3,575	△14.3%
		その他	7,730	23.6%	6,945	24.4%	△784	△10.2%
	半導体 関連	<b>ウェーハ搬送</b>	16,385	59.6%	<b>13,054</b>	<b>66.3%</b>	△3,330	△20.3%
		その他	11,118	40.4%	6,621	33.7%	△4,496	△40.4%
	その他 自動省力機器	<b>有機EL</b>	3,712	22.3%	<b>3,315</b>	<b>27.4%</b>	△396	△10.7%
その他		12,920	77.7%	8,766	72.6%	△4,154	△32.2%	

売上高	自動車 関連	<b>EV</b>	13,435	63.5%	<b>20,481</b>	<b>76.3%</b>	+7,046	+52.5%
		その他	7,718	36.5%	6,361	23.7%	△1,356	△17.6%
	半導体 関連	<b>ウェーハ搬送</b>	11,067	54.2%	<b>13,842</b>	<b>68.8%</b>	+2,775	+25.1%
		その他	9,344	45.8%	6,284	31.2%	△3,060	△32.7%
	その他 自動省力機器	<b>有機EL</b>	3,626	30.3%	<b>3,076</b>	<b>25.3%</b>	△548	△15.1%
その他		8,334	69.7%	9,097	74.7%	+763	+9.2%	

# I.2023年度 第3四半期業績（連結）

## セグメント別 営業利益・営業利益率（第3四半期累計）

- **自動車関連**：EV関連の売上増および価格転嫁が進んだことや習熟度向上による原価率改善等により、対前年同期で利益率が改善
- **半導体関連**：比較的利益率が高いウエーハ搬送関連の増加や価格転嫁が進んだことによる原価率改善等により、対前年同期で利益率が改善
- **その他自動省力機器**：車載向けFPDで売上増となるも有機ELの売上減等により、対前年同期で利益率が悪化

（単位：百万円）

	自動車関連		半導体関連		その他自動省力機器		その他		連結消去		合計	
	2022年度 3Q	2023年度 3Q	2022年度 3Q	2023年度 3Q	2022年度 3Q	2023年度 3Q	2022年度 3Q	2023年度 3Q	2022年度 3Q	2023年度 3Q	2022年度 3Q	2023年度 3Q
売上高	21,152	<b>26,842</b>	20,411	<b>20,126</b>	11,960	<b>12,174</b>	1,659	<b>1,864</b>	△0	△0	55,183	<b>61,008</b>
営業利益	891	<b>1,917</b>	2,624	<b>3,652</b>	957	<b>375</b>	△3	△45	3	3	4,473	<b>5,903</b>
営業利益率	4.2%	<b>7.1%</b>	12.9%	<b>18.1%</b>	8.0%	<b>3.1%</b>	△0.2%	△2.4%	-	-	8.1%	<b>9.7%</b>

## 主な外部環境影響への対応

（下記以外の外部環境への対応についてはp24に記載しております）

主な外部環境	事業への影響	主な対応策
原材料・部材価格の高騰 部材の供給不足	<p><b>【マイナス影響】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部材価格は依然高止まり</li> <li>・調達リードタイムはピークを過ぎ徐々に改善傾向</li> </ul>	<p><b>【マイナス影響】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部材の先行手配・標準化の推進</li> <li>・価格転嫁</li> <li>・グローバルでの新規調達先開拓</li> <li>・設計変更</li> </ul> <p><b>【プラス影響】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外案件の積極的な受注拡大</li> </ul>
為替（円安の進展）	<p><b>【プラス影響】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外競合との相対的な価格競争力増</li> </ul> <p><b>【マイナス影響】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外調達品(原材料・部材)の実質的な調達価格上昇</li> </ul>	

# I.2023年度 第3四半期業績（連結）

## 貸借対照表

（単位：百万円）

資産	2022年度	2023年度 3Q	増 減
流動資産	79,655	<b>86,959</b>	<b>+7,303</b>
現金及び預金	11,134	9,744	△1,390
売上債権等	51,435	58,727	+7,291
棚卸資産	14,219	14,945	+725
その他	2,865	3,542	+676
固定資産	34,867	<b>38,229</b>	<b>+3,361</b>
有形固定資産	24,302	26,888	+2,585
無形固定資産	749	853	+103
投資その他の資産	9,815	10,487	+672
資産合計	114,522	<b>125,188</b>	<b>+10,665</b>

負債	2022年度	2023年度 3Q	増 減
流動負債	43,193	<b>45,982</b>	<b>+2,789</b>
固定負債	11,754	<b>15,082</b>	<b>+3,328</b>
負債合計	54,947	<b>61,064</b>	<b>+6,117</b>

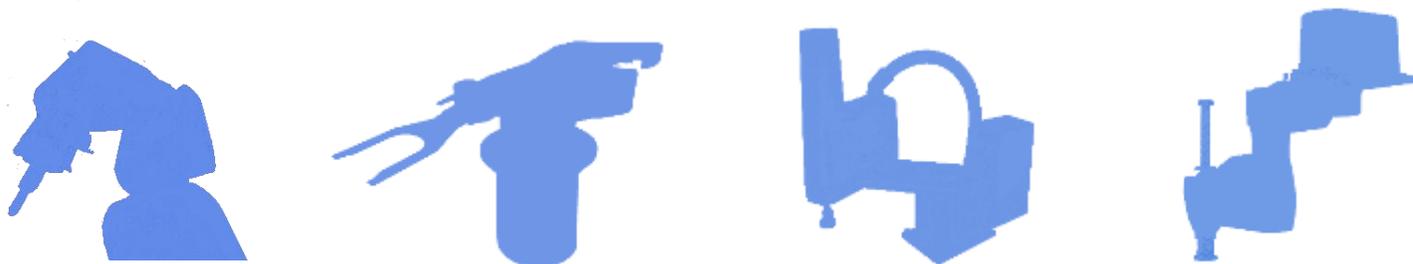
純資産	2022年度	2023年度 3Q	増 減
純資産合計	59,575	<b>64,123</b>	<b>+4,548</b>

### <主な増減要因>

- **売上債権等**：大型案件の売上高増による
- **棚卸資産**：受注増や部材の供給不足に備えた部材の先行手配による
- **有形固定資産**：関西工場建替、七城工場増設工事、研究開発用装置導入による
- **流動負債・固定負債**：生産増や設備投資のための旺盛な資金需要による借入増

## Ⅱ. 2023年度 通期業績予想（連結）

---



**Hirata**

## Ⅱ.2023年度 通期業績予想（連結）

### 通期業績予想の修正

2024年2月9日に通期業績予想の修正を発表いたしました。

※修正理由についてはp13以降に記載

（単位：百万円）

	2022年度 実績		① 2023年度 期初予想 (5/12 発表)		② 2023年度 修正予想 (2/9 発表)		② - ①		③ 2023年度 3Q累計実績	② - ③ 修正予想と 3Q実績差異
							増減額	増減率		
売上高	78,443	-	90,000	-	<b>83,000</b>	-	△7,000	△7.8%	61,008	21,991
自動車関連	30,298	-	38,000	-	38,000	-	0	-	26,842	11,157
半導体関連	28,954	-	31,000	-	27,000	-	△4,000	△12.9%	20,126	6,873
その他 自動省力機器	16,952	-	18,000	-	15,000	-	△3,000	△16.7%	12,174	2,825
その他	2,238	-	3,000	-	3,000	-	0	-	1,864	1,135
営業利益（率）	5,920	(7.5%)	5,400	(6.0%)	<b>6,200</b>	(7.5%)	+800	+14.8%	5,903	296
経常利益（率）	5,802	(7.4%)	5,500	(6.1%)	<b>6,300</b>	(7.6%)	+800	+14.5%	6,103	196
親会社株主に帰属 する当期純利益 （率）	4,269	(5.4%)	3,900	(4.3%)	<b>3,900</b>	(4.7%)	0	-	4,647	△747

## Ⅱ.2023年度 通期業績予想（連結）

### 通期業績予想の修正理由および4Q見通し（売上高）

上期での顧客都合等による生産遅延を挽回すべく3Q・4Qで高水準の生産を図るも、期初予想値には達しない見通しとなったため通期売上高予想を下方修正する

#### <通期業績予想の修正理由と4Q見通し>

（単位：百万円）

	期初予想 (5/12発表)	修正予想 (2/9発表)	増減額	修正理由	4Q見通し
売上高	90,000	83,000	△7,000	3Q・4Qで高水準の生産を図るも、上期の進捗遅れの挽回に至らず期初予想に達しない見通しとなったため	3Q同様に高水準での売上高を見込んでおり修正予想の達成に努める

※四半期ごとの売上高はP19に記載

#### <セグメントごとの通期業績予想修正理由と4Q見通し>

（単位：百万円）

セグメント	期初予想 (5/12発表)	修正予想 (2/9発表)	増減額	修正理由	4Q見通し
自動車関連	38,000	38,000	0	上期に発生した顧客都合によるバッテリー案件の遅延については、下期で挽回できる見通しとなり修正なし	遅延しているバッテリー案件も含めて、EV関連を中心に比較的高水準での売上高を見込む
半導体関連	31,000	27,000	△4,000	顧客の設備投資計画の遅延等で生産が後ろ倒しとなったため	受注済み案件を計画通り進めることで売上が進捗する見込み(主にウェーハ搬送)
その他 自動省力機器	18,000	15,000	△3,000	受注済み案件の顧客開発遅れや受注を見込んでいた案件(いずれも家電)が遅延したため	遅延している家電メーカーからの受注案件の一部は4Qに進捗を見込む

## Ⅱ.2023年度 通期業績予想（連結）

### 通期業績予想の修正理由および4Q見通し（営業利益）

4Qは期末特有の費用の発生等により営業利益が低水準となるものの、3Qまでの累計がすでに期初予想を上回る見通しとなったため通期営業利益予想を上方修正する

#### <通期業績予想の修正理由と4Q見通し>

（単位：百万円）

	期初予想 (5/12発表)	修正予想 (2/9発表)	増減額	修正理由	4Q見通し
営業利益	5,400	6,200	+800	価格転嫁が進んだこと等により利益率が改善したため	業績連動による賞与原資増や外形標準課税など期末特有費用発生等により、低水準となる見込み

#### <主な損益影響要因の3Q進捗と通期見通し>

主な損益影響要因	通期影響額※ (期初計画)	3Q累計影響額 (実績)	3Q進捗	通期見通し
①人的投資	+6.2億円	+3.9億円	・2022年度を上回る率での賃金改定を実施 ・新卒採用(47名)、キャリア採用(57名)	キャリア採用(計80名)の完遂を前提に概ね期初計画通りの着地を見込む
②研究開発投資	+6.3億円	+1.4億円	・植物遺伝資源分野で契約相手国(インドネシア・アルゼンチン)都合で一部費用の発生が遅延 ・既存事業の研究開発で一部遅延が発生	植物遺伝資源分野は相手国に特段の事情が生じない限り遅延分は今期の発生を見込む
③システム投資	+3.0億円	+1.5億円	ERP※とPLM※の導入プロジェクトが計画通り進捗	外部委託範囲の見直しで発生費用を削減

※通期影響額：対前年増減額（2022年度通期実績と比較した2023年度通期の増減予想額）

※ERP：統合基幹業務システム。会計・販売・在庫管理・生産管理等を統合的に管理

※PLM：プロダクト・ライフサイクル・マネジメントシステム。生産活動に伴う、製品の設計・調達・製造・販売・保守などの情報を一元的に管理

## Ⅱ.2023年度 通期業績予想（連結）

### 1株当たり配当金・配当性向 推移および予想

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
						期初予想 (5/12発表)	修正予想 (2/9発表)
1株当たり配当金 (円)	125.00	40.00	65.00	65.00	90.00	90.00	<b>100.00</b>
配当性向 (%)	28.4	23.8	16.6	25.2	21.9	24.0	<b>26.6</b>

※配当性向は連結ベースです。

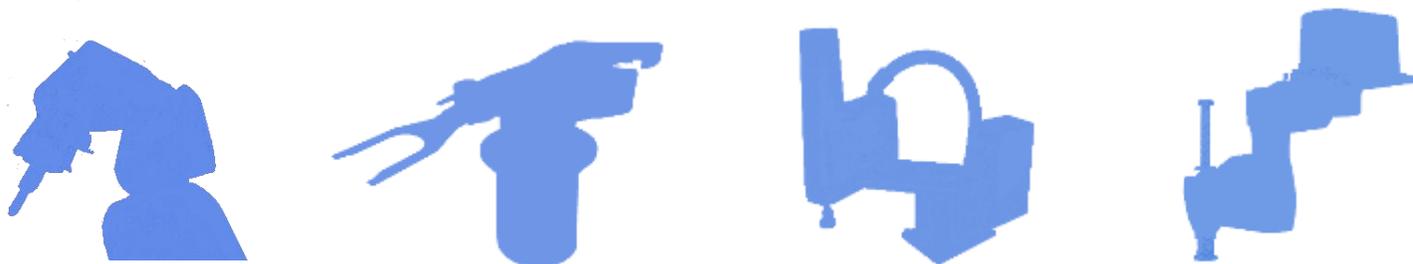
### 配当予想について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開等を勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めております。

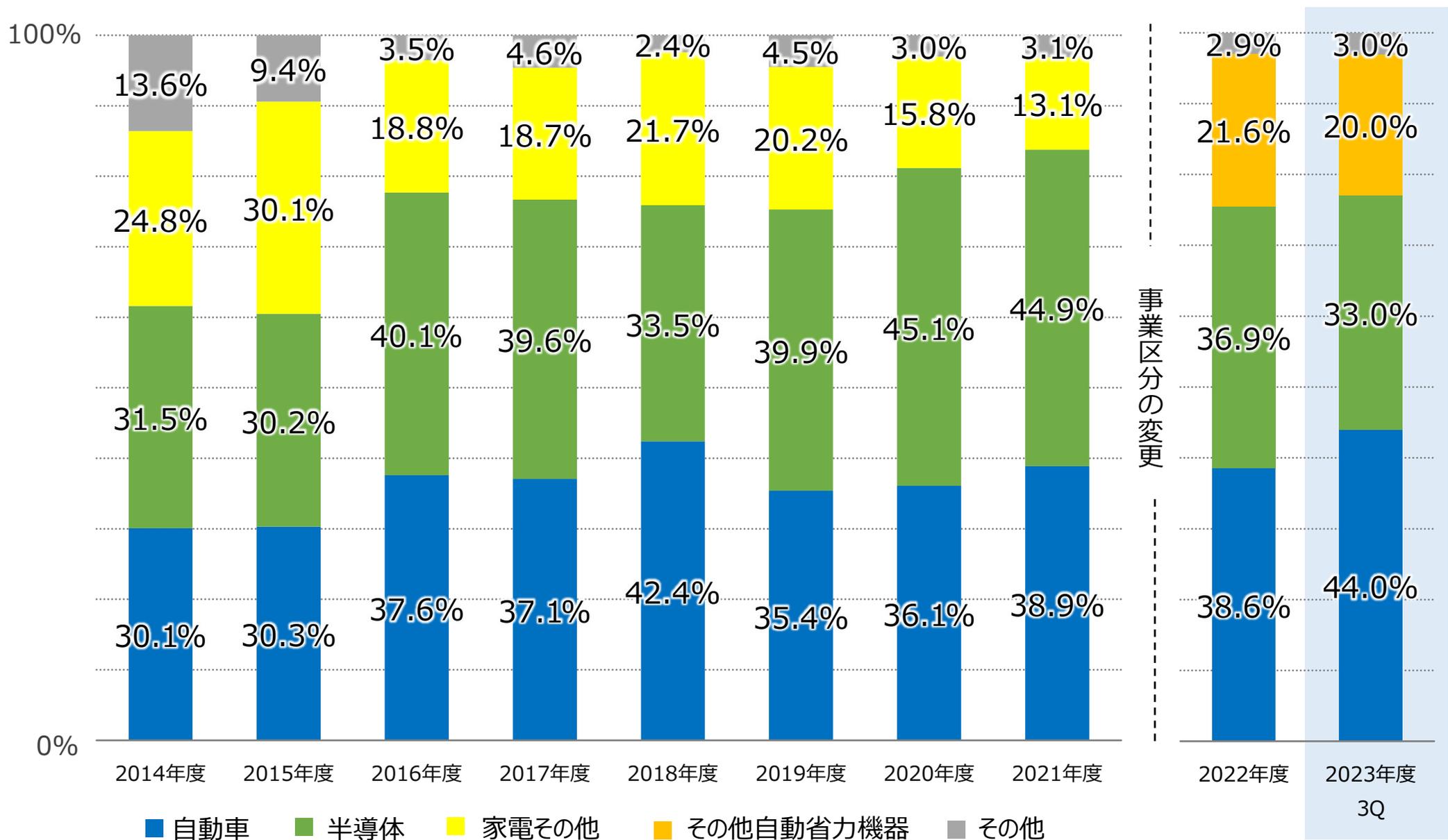
当期の期末配当につきましては、当期の連結業績の利益予想数値を上方修正したことを踏まえ、100円の予想に修正いたしました。

## III. 參考資料

---



## セグメント別 売上高構成比推移

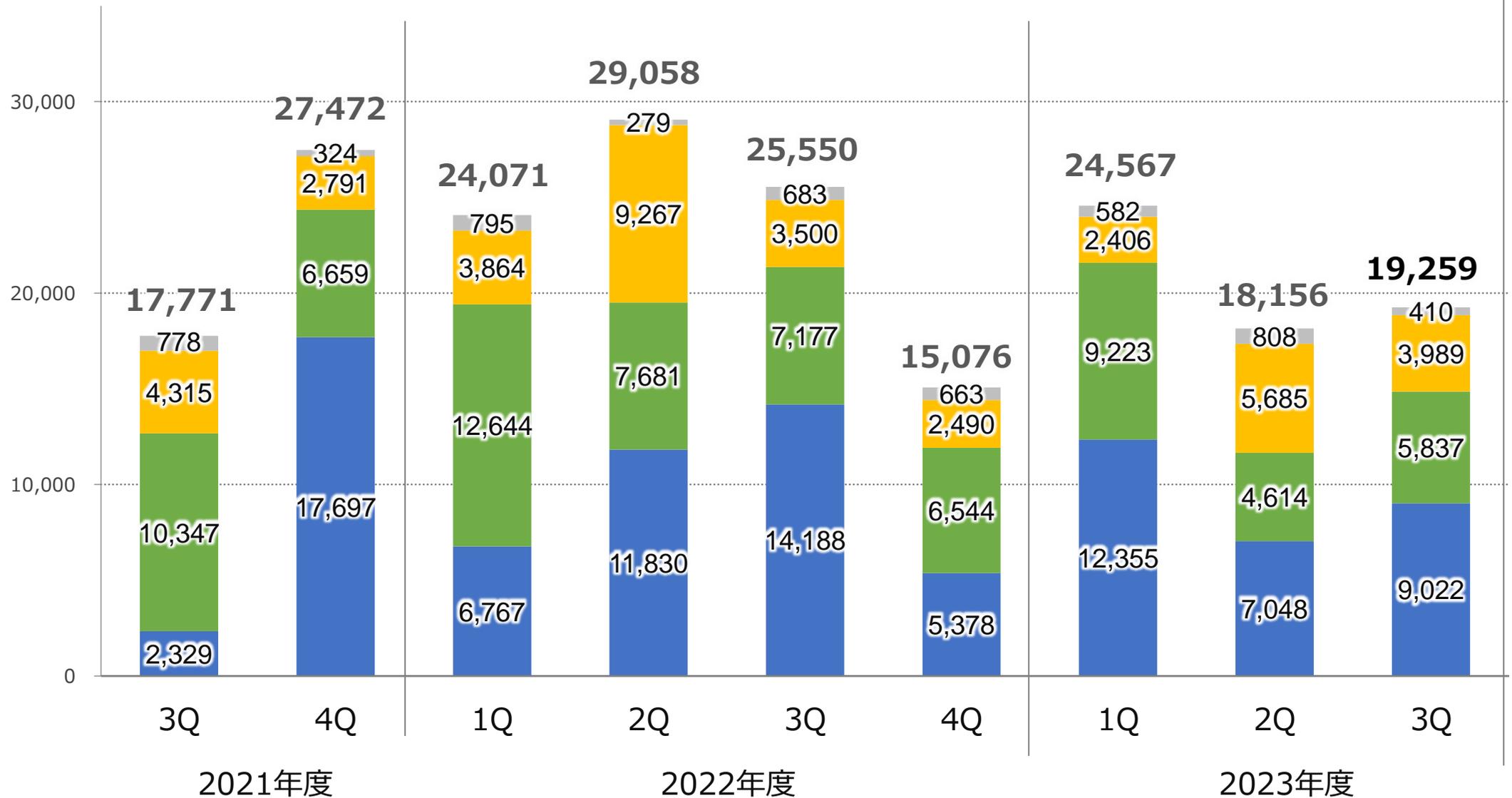


※2022年度より、事業区分の変更を行っております。

## セグメント別 四半期推移 (受注高)

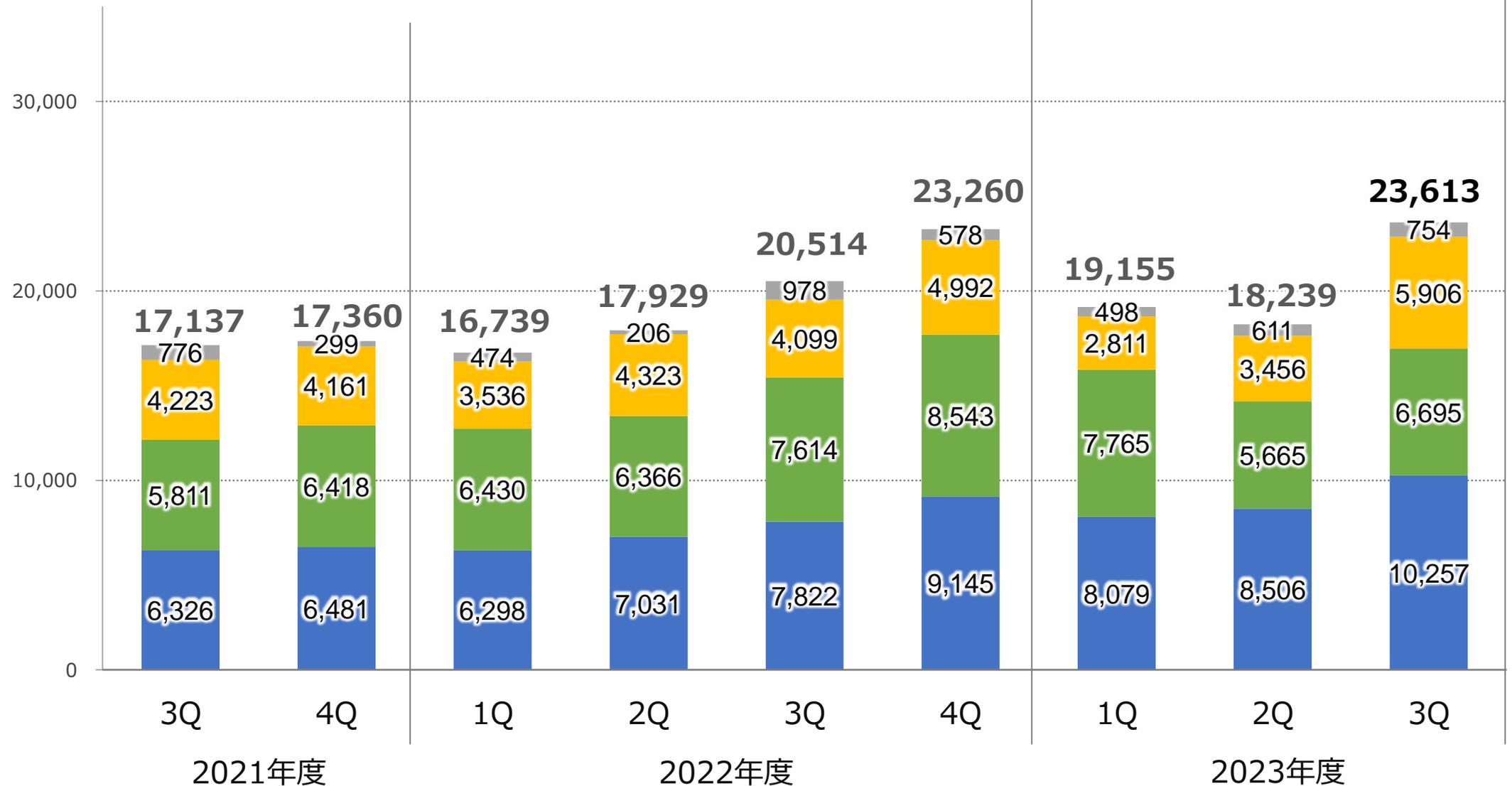
(単位：百万円)

■ 自動車 ■ 半導体 ■ その他自動省力機器 ■ その他



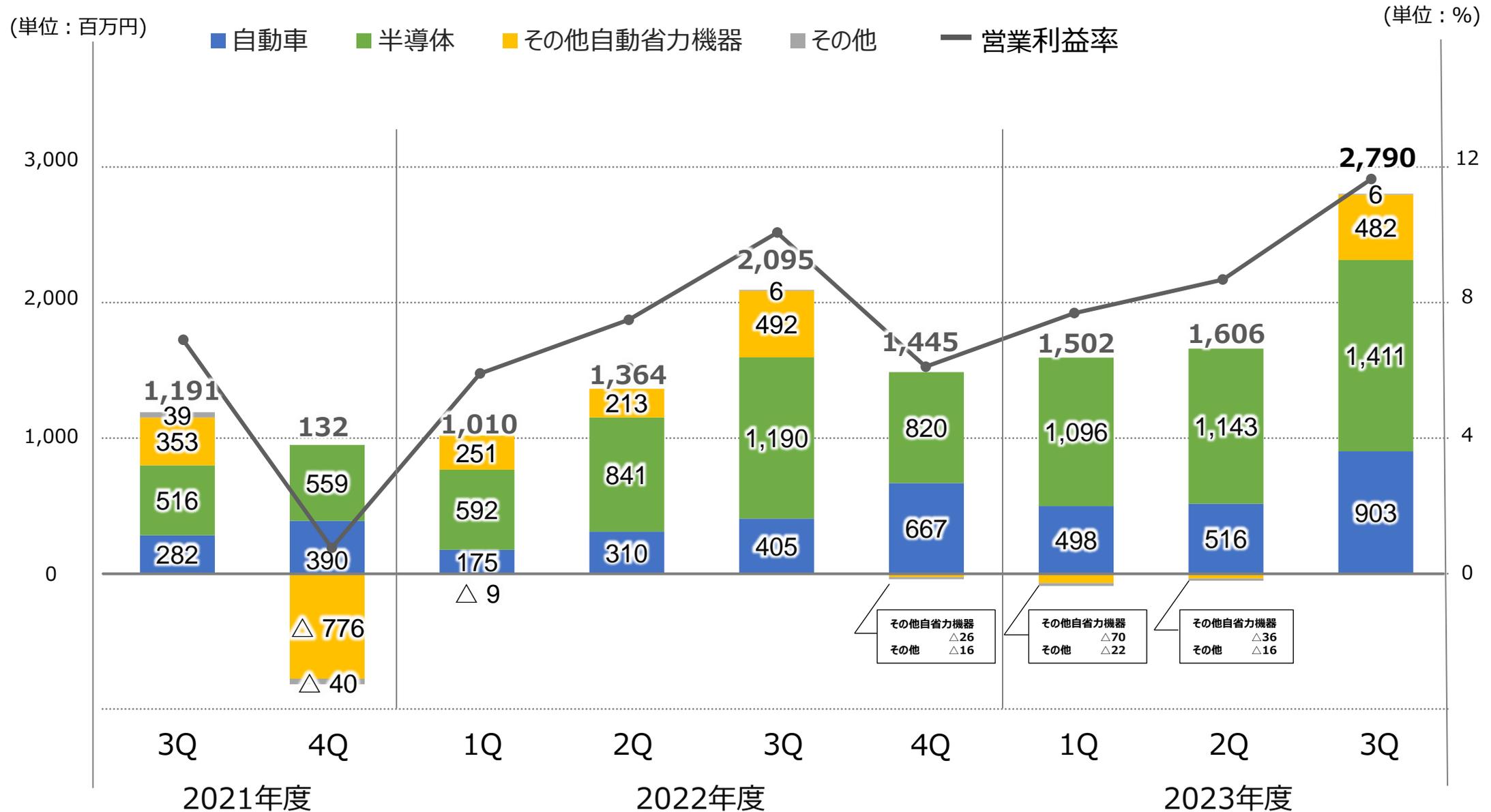
## セグメント別 四半期推移 (売上高)

(単位：百万円) ■自動車 ■半導体 ■その他自動省力機器 ■その他



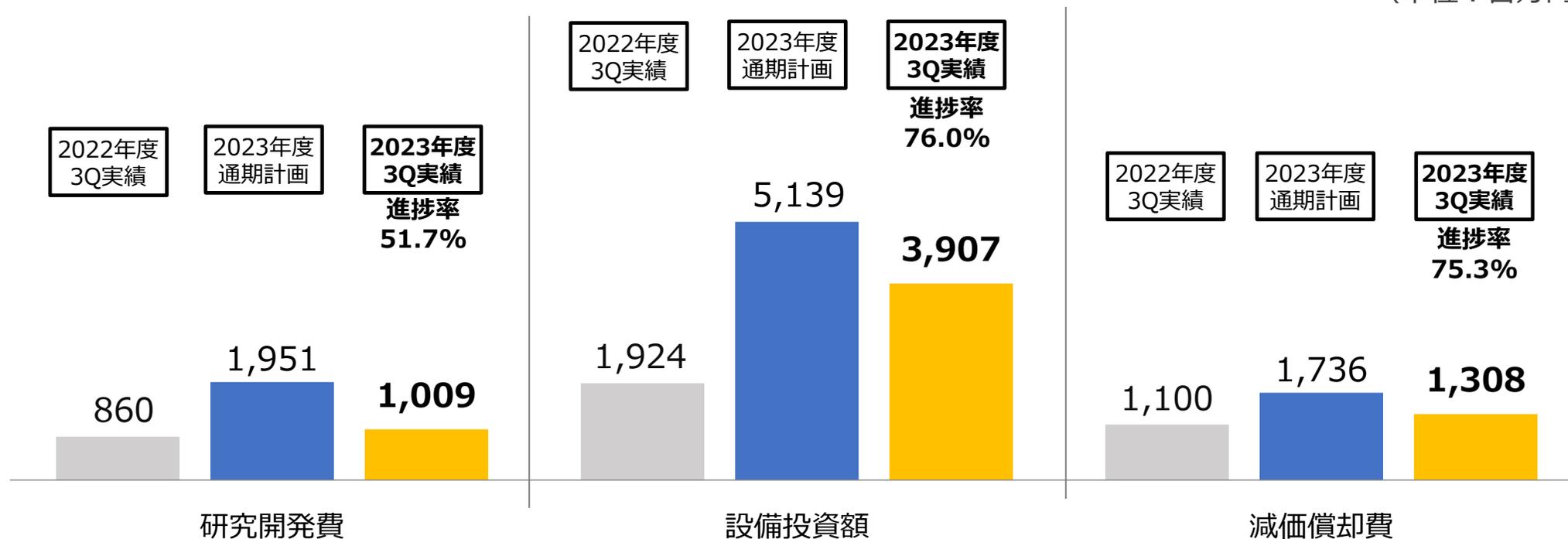
## セグメント別 四半期推移 (営業利益)

※セグメント消去前



## 研究開発費・設備投資額・減価償却費（第3四半期累計）

（単位：百万円）



主な投資内容		2023年度通期投資計画	2023年度 3Q投資実績
研究開発費	既存事業における次世代製品開発	約 13.8億円	約 7.1億円
	植物遺伝資源研究	約 5.6億円	約 2.9億円
設備投資	生産能力の増強・生産性向上 (関西工場建替、七城工場増築等)	約 24.3億円	約 16.8億円
	研究開発設備関連	約 13.7億円	約 13.3億円

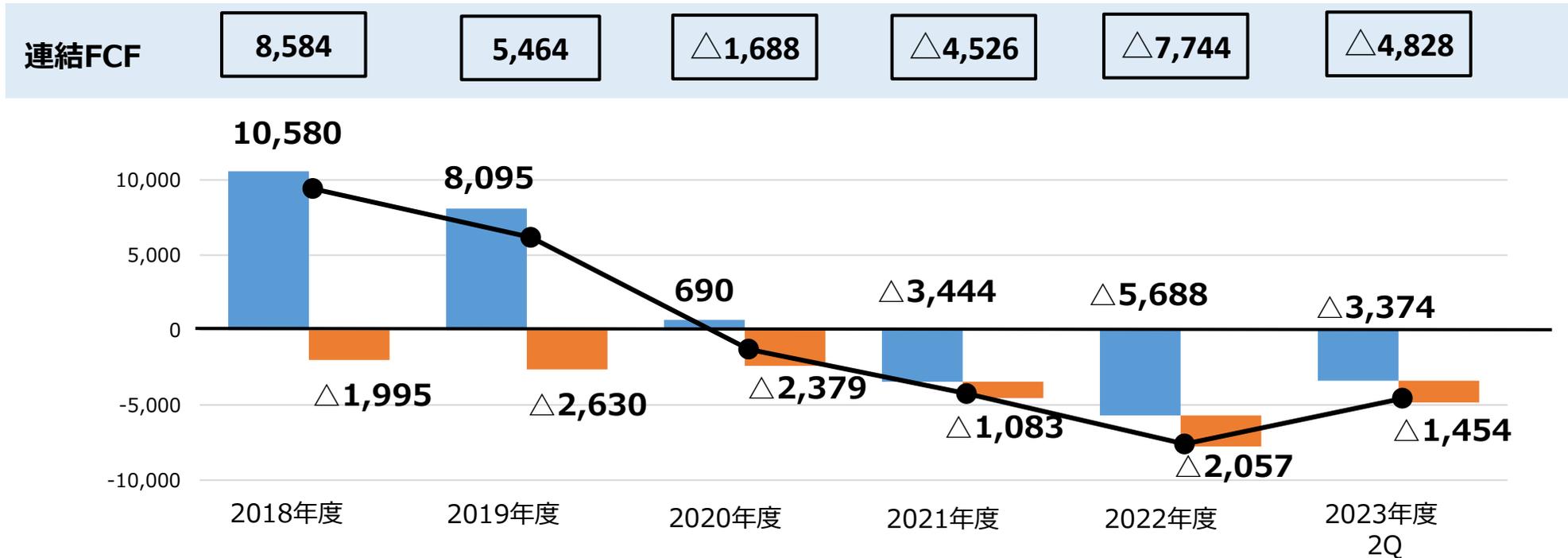
## FCF(フリーキャッシュフロー)の推移

※3Qの連結FCFは非開示のため、2Q時点の連結FCFを記載

大型案件の受注増や生産能力増強に向けた設備投資増により、連結FCFはマイナスで推移

■ 投資C/F ■ 営業C/F ● 連結FCF

(単位：百万円)

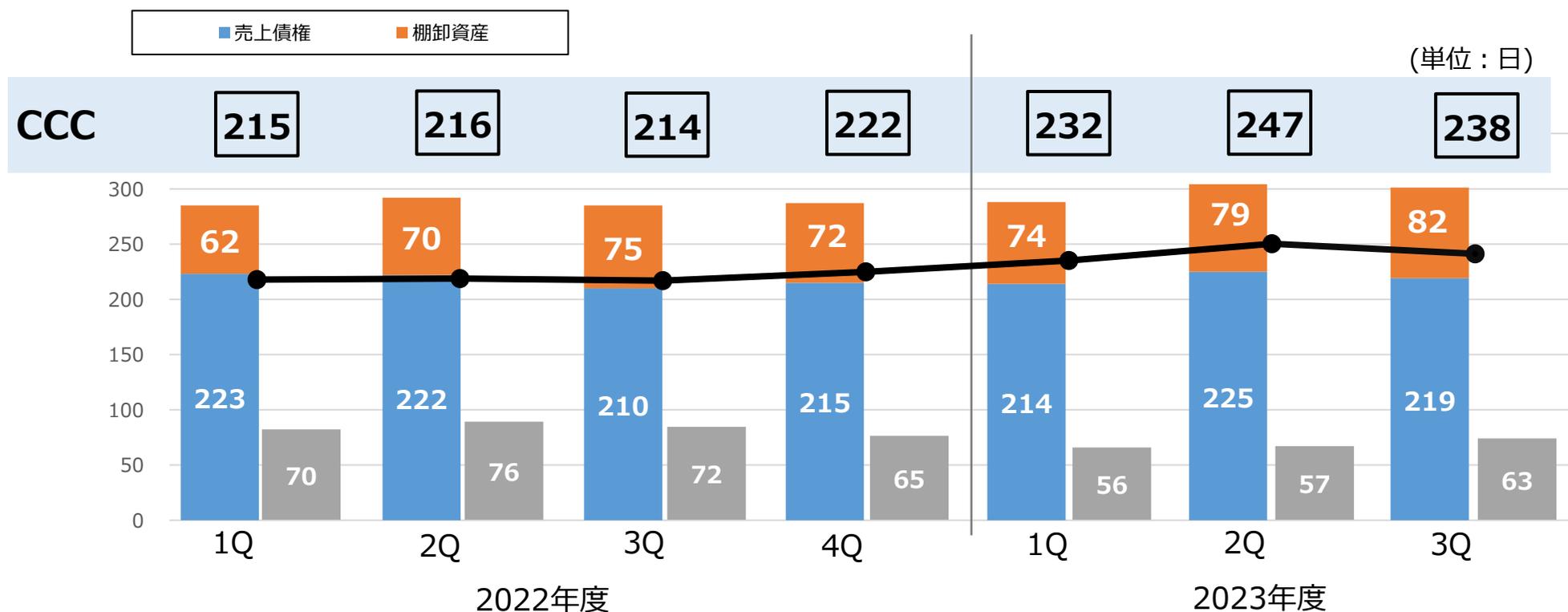


### <対応策>

・売上債権早期回収に向けたリードタイムの短縮や大型案件や長納期案件での前受金の設定・増額、顧客との交渉を継続して実施

## CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の推移

大型案件の受注増による売上債権増や一部案件での生産遅延で売上債権・棚卸資産回転日数が増加したことにより、対前年同期でCCCは悪化



### <対応策>

- ・売上債権早期回収に向けた大型案件や長納期案件での前受金の設定・増額について顧客との交渉を継続して実施
- ・調達リードタイムの改善等を図ることによる在庫削減を推進

## 想定される主な外部環境起因の機会／リスクと対応策 ①

想定される主な外部環境 (2023年度)	想定する機会／リスク	主な対応策
各国の脱炭素・ カーボンニュートラルへの 取り組み強化	<p>【機会】 EV・半導体関連の需要増</p> <p>【リスク】 GHG排出量削減に向けた対応 (コスト増) 生産能力・人的リソース不足による受注 取りこぼし</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存顧客からの継続的な引合い獲得に向けたQCD向上</li> <li>● EV・半導体を成長分野と位置づけリソース集中 = 受注拡大を見据えた人材・生産能力への先行投資 (人員増、関西工場建替・七城工場増築など)</li> <li>● GHG排出量削減目標の設定と最適な目標達成施策 の検討</li> </ul>
各国の脱炭素 ・カーボンニュートラルへの 方針転換	<p>【リスク】 EV市場縮小による顧客の設備投資減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客との緊密な情報交換による設備投資動向の把握</li> <li>● 対応領域拡大による新規顧客・案件確保</li> <li>● 主力事業の分散とリソース配分の適正化</li> </ul>
米国のIRA (インフレ抑制法)施行 → 北米のEV市場活性化	<p>【機会】 EV・半導体関連の需要増</p> <p>【リスク】 生産能力・人的リソース不足による受注 取りこぼし</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存顧客からの継続的な引合い獲得に向けたQCD向上</li> <li>● EV・半導体を成長分野と位置づけリソース集中 = 受注拡大を見据えた人材・生産能力への先行投資</li> </ul>
米国政権交代による 方針転換	<p>【リスク】 ・EV市場縮小による顧客の設備投資減 ・貿易摩擦加速による部材不足・調達 コスト増</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客との緊密な情報交換による設備投資動向の把握</li> <li>● 対応領域拡大による新規顧客・案件確保</li> <li>● 主力事業の分散とリソース配分の適正化</li> <li>● 標準化による必要部材点数削減</li> </ul>
米国の金利上昇と 円安の進展	<p>【機会】 円安による海外競合との相対的な価格 競争力増</p> <p>【リスク】 円安による海外調達品(原材料・部材) の調達コスト増</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料価格上昇分の見積もり反映と価格改定による 利益確保</li> <li>● 標準化、DX化推進、新規調達先開拓などによる継続 したコスト削減</li> </ul>

### Ⅲ. 参考資料⑥

#### 想定される主な外部環境起因の機会／リスクと対応策 ②

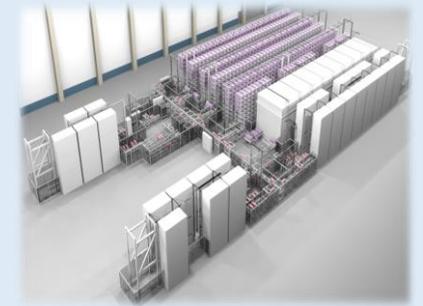
想定される主な外部環境 (2023年度)	想定する機会／リスク	主な対応策
バッテリー分野での新方式の量産化	<p>【機会】 新技術追従と量産対応による商機拡大</p> <p>【リスク】 開発要素負担による収益性悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●顧客の研究開発段階から参画し、顧客要求に即した製品の開発・提案</li> <li>●外部調達による開発費削減</li> </ul>
生成AIの普及	<p>【機会】 半導体関連の需要増</p> <p>【リスク】 生産能力・人的リソース不足による受注取りこぼし</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存顧客からの継続的な引合い獲得に向けたQCD向上</li> <li>●半導体を成長分野と位置づけリソース集中 = 受注拡大を見据えた人材・生産能力への先行投資</li> </ul>
九州におけるシリコンアイランド化の進展	<p>【機会】 半導体関連の需要増</p> <p>【リスク】 人材獲得競争による人的リソース不足</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存顧客からの継続的な引合い獲得に向けたQCD向上</li> <li>●半導体を成長分野と位置づけリソース集中 = 受注拡大を見据えた人材・生産能力への先行投資</li> <li>●積極的な人員採用</li> <li>●社会動向も踏まえた賃金改定やリテンション対策の実施</li> </ul>
原材料費・部材価格の高騰	<p>【リスク】 ・価格反映できないことによる利益率悪化 ・価格反映(販売価格アップ)による競争力低下</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調達価格上昇分の見積もり反映や価格改定 (全社施策としてすべてのお客さまに要請)</li> <li>●高付加価値製品の開発・上市</li> <li>●新規調達先の開拓</li> <li>●設計変更による標準化推進</li> </ul>
調達部材不足	<p>【リスク】 生産スケジュールの遅延や生産リードタイムの長期化による売上減や原価率悪化、棚卸資産増</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●標準化による必要部材点数削減</li> <li>●先行手配による部品在庫確保</li> <li>●新規調達先の開拓</li> <li>●設計変更による標準化推進</li> </ul>

## Ⅲ. 参考資料⑦

### トピックス：大型案件の受注

#### ① EV向けバッテリー充放電関連設備の大型案件受注（2024年1月開示）

- EV向けバッテリー充放電関連設備3ラインを受注し、受注金額は40億円超
- EV向けバッテリー充放電関連設備は2022年度より本格的な受注を開始し、当社のこれまでの大規模案件への対応力および充放電関連設備の納入実績等が評価され、受注に至る
- 今後も充放電関連設備に関する習熟度を高め、同分野での受注拡大に注力



充放電関連ライン  
イメージ

#### ② 内燃機関向けエンジン組立設備の大型案件受注（2024年2月開示）

- 内燃機関向け組立設備を受注し、受注金額は約130億円
- 従来の内燃機関車（エンジン車）のエンジン・トランスミッション組立設備の生産実績を多数有しており、今般、その実績が評価され、受注に至る
- 内燃系、EV双方の需要に対応できる生産能力と実績を有しており、今後もお客さまのあらゆるニーズに対応

#### <2023年度に開示した大型受注案件>

事業部門	開示日		設備概要	金額
自動車関連	2023年	6月	EV用EDU組立設備	80億円超
	2024年	1月	EV向けバッテリー充放電関連設備	40億円超
		2月	内燃機関向けエンジン組立設備	約130億円

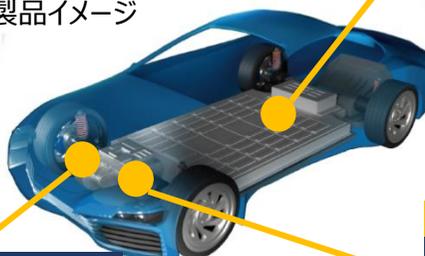
## 事業概要：自動車関連の主要製品

✓ EV関連を中心に、北米自動車メーカー(ビッグスリー)・北米新興EVメーカー・国内電子部品メーカーから継続受注

### EV関連の主力・拡大分野

<当社が手掛ける生産設備>

※完成製品イメージ



**拡大分野**

バッテリー関連組立設備  
(セル充放電工程)



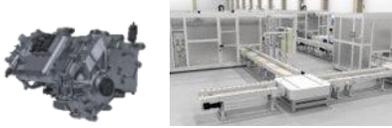
**主力分野**

IGBT・インバーター  
組立設備



**主力分野**

EDU組立設備



### 主力分野

#### EDU組立設備

EDU (Electric Drive Unit) と呼ばれる車載用のモーターとギアボックスを組み合わせた、EVの駆動用部品の組立設備を製造

### 主力分野

#### IGBT・インバーター組立設備

IGBTやインバーターといった、EVやトランスミッション車に搭載される車載用電子部品の組立設備を製造

### 拡大分野

#### バッテリー関連組立設備 (セル充放電工程)

バッテリーのセル工程の一部である充放電工程の搬送設備を製造

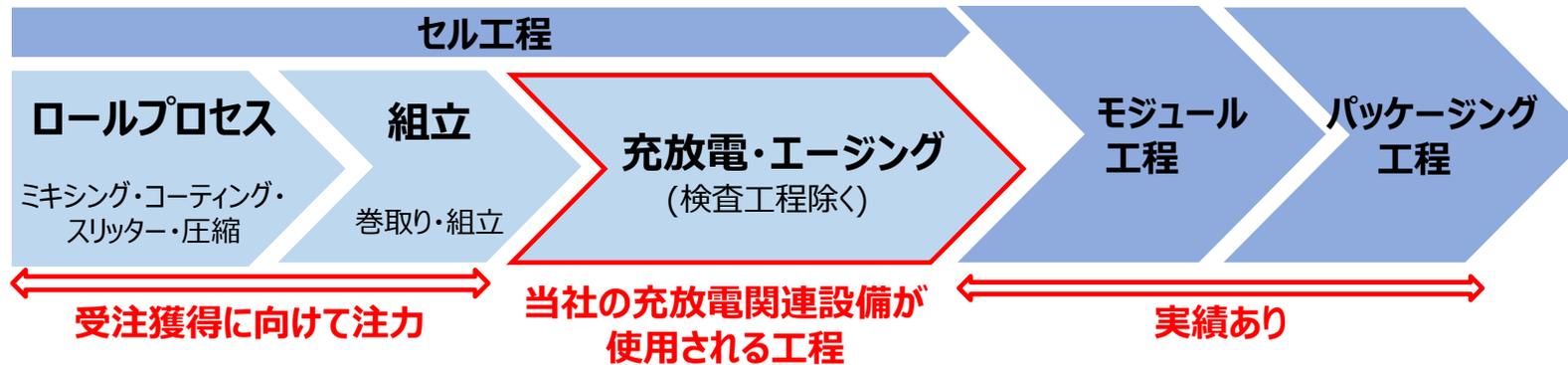
## 主要な地域・顧客・優位性

主要分野	地域	顧客	当社の競争優位性
EDU組立設備	北米	・北米自動車メーカー(ビッグスリー) ・北米新興EVメーカー	<b>【セグメント共通】</b> ○開発から生産・保守までの一貫体制 ○顧客要求に応えるエンジニアリング力 ○顧客からの信頼と継続取引  <b>【セグメント独自】</b> ●長いもので総延長1kmを超える大型設備を自社のみで手掛ける対応力 ●生産ラインを丸ごと検証できる広大な工場
IGBT・インバーター組立設備	日本	国内車載用電子部品メーカー	
バッテリー関連組立設備 (充放電工程)	日本	国内バッテリーメーカー	

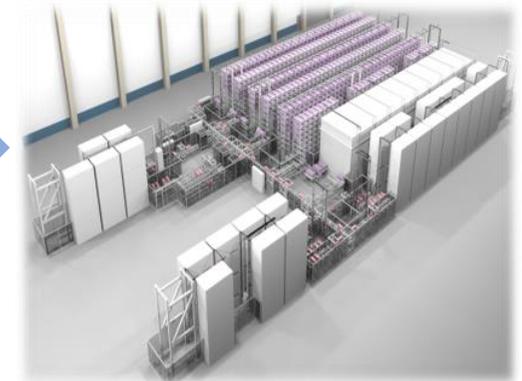
## 事業概要：当社充放電関連設備の対応範囲

- バッテリーセルの最終工程である充放電工程に用いられる充放電関連設備を製造
- 搬送・ストッカーの技術を生かし、充放電機を組み込みシステム化することが差別化要因

### バッテリー製造工程



### ● 充放電工程のラインイメージ



### 当社の製品

#### ● 充放電関連設備

- ・ 組み立てられたセルに電源を投入し、充放電を初期段階、エージング後、高温テスト後などに繰り返すことでセル(電池)を活性化させる工程
- ・ 当社で製造した搬送ラインや自動倉庫に、外部より調達した充放電機を組み込み、システムとしてお客さまに納品

#### <搬送システム>

工程間をレシピ(工程手順)に沿って最適搬送を行う

#### <エージング用倉庫システム>

高温環境でのテストや自動倉庫に長期間収納放置し、一定期間後のセル電圧のパフォーマンス測定を行う

#### <充放電用倉庫システム>

満充電と放電を数回繰り返す工程。充電容量、充電速度、繰り返し回数等によって数時間を要する

## 事業概要：半導体関連の主要製品

✓ 国内製造装置メーカー向けのウェーハ搬送装置や検査装置間のハンドリング装置を中心に継続受注

### 半導体関連の主力・拡大分野

**主力分野**

**ウェーハ搬送装置**



シリコンウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、大気・真空環境に対応可能なウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合したEFEMを製造

<主な取引プロセス>



**主力分野**

**検査装置間の搬送装置**

完成したICチップを検査装置や別のトレイに運搬・移載するハンドリング装置などを製造

<主な取引プロセス>



**拡大分野**

**PLP搬送装置**



PLP工程等に使用される、パネル基盤搬送用のEFEM・ロードポート・ウェーハ搬送ロボットやパネル製造用の搬送設備を製造

<主な取引プロセス>



## 主要な地域・顧客・優位性

主要分野	地域	顧客	当社の競争優位性
ウェーハ搬送装置	日本	国内製造装置メーカー	<b>【セグメント共通】</b> ○開発から生産・保守までの一貫体制 ○顧客要求に応えるエンジニアリング力 ○顧客からの信頼と継続取引  <b>【セグメント独自】</b> ●豊富なコンポーネントのラインナップ ●顧客の要望に合わせたカスタマイズ・最適化に必要な知見技術
検査装置間の搬送装置	北米・日本	・北米デバイスメーカー ・国内検査装置メーカー	
PLP搬送装置	北米・欧州・日本	・北米デバイスメーカー ・国内/欧州基板製造メーカー	

## 事業概要：当社ウェーハ搬送装置の対応範囲

- 主に半導体製造の前工程でウェーハを各種処理装置に取り込む**ロードポート**、ウェーハの受け渡しを行う**ウェーハ搬送ロボット**およびそれらを統合した**EFEM**を製造

### 半導体製造工程

当社ウェーハ搬送装置が  
主に使用される工程

#### 設計

- 回路・パターン設計
- フォトマスク作成

#### 前工程

- ウェーハの作成
- 回路パターン作成
  - ・ウェーハ表面の酸化
  - ・薄膜形成
  - ・フォトマスクのパターン転写
  - ・イオン注入

#### 後工程

- ダイジング
- ダイボンディング
- ワイヤーボンディング
- パッケージング
- 製品化と最終検査

### 当社の主要製品

#### ① EFEM (Equipment Front End Module)

処理装置ごとに置かれ、内部にウェーハ搬送ロボット、前面にロードポートが設置される。



#### ② ロードポート

FOUP※の裏面の蓋の開閉を行う。EFEMを構成する装置であるが、単品での販売も行っている。



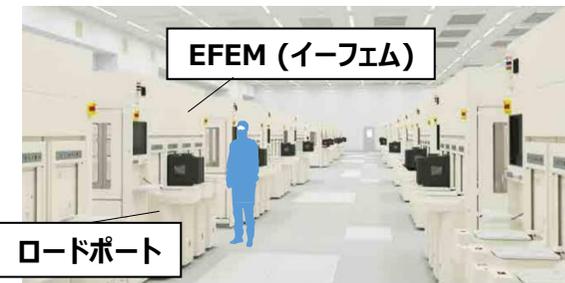
#### ③ ウェーハ搬送ロボット

FOUPからウェーハを取り出し、処理装置へ搬送。処理後、再びFOUPに収納する。EFEMを構成する装置であるが、単品での販売も行っている。



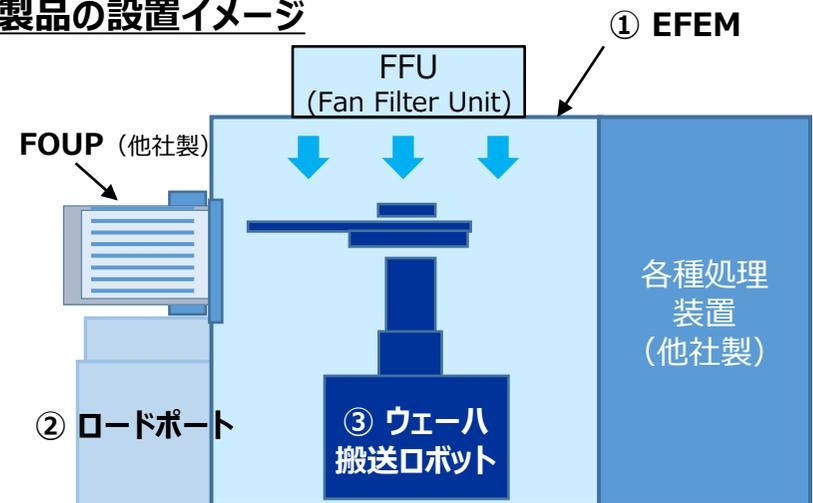
※FOUP：複数枚のウェーハを収納し工程間を移動するウェーハの容器

### ● 当社製品設置イメージ



処理装置ごとにEFEM・ロードポートが設置されるため1つのラインで複数のEFEM・ロードポートが用いられる

### ● 当社製品の設置イメージ



### Ⅲ. 参考資料⑧

#### 事業概要：その他自動省力機器

✓ 有機ELの蒸着装置や家電メーカー向けの組立設備、医療理化学機器などさまざまな産業分野向け製品を製造

#### その他自動省力機器の主力・新規分野

##### 主力分野

**有機EL用蒸着装置**

有機ELパネル用の真空蒸着装置の製造を受託

##### 主力分野

**家電メーカー向け組立設備**

高性能家電に組み込まれるモーターの組立設備をはじめあらゆる設備・装置を製造

##### 主力分野

**医療理化学機器**

検体検査用の装置(病理組織標本作製装置や全自動連続薄切装置)を製造

##### 収益化に向けた新規分野

**集束超音波治療装置**

- ・すい臓がんを対象にした集束超音波治療装置をソニア・セラピューティクス社(本社:東京都新宿区、以下ソニア社)と共同開発中
- ・ソニア社の集束超音波技術と当社ロボット技術を融合させ、患者にやさしい非侵襲的ながん治療を目指す
- ・人での臨床試験がスタートし、次なる量産用装置の開発に着手した

#### 主要な地域・顧客・優位性

主要分野	地域	顧客	当社の競争優位性
有機EL用蒸着装置	日本	国内製造装置メーカー	【セグメント共通】 ○開発から生産・保守までの一貫体制 ○顧客要求に応えるエンジニアリング力 ○顧客からの信頼と継続取引
家電メーカー向け組立設備	アジア	アジア家電製造メーカー	
医療・理化学機器	日本	国内医療専門メーカー	【セグメント独自】 ●あらゆる分野の生産設備・装置に携わってきた豊富な知見とノウハウ

#### 統合報告書2023の発行

## 「統合報告書2023」に対するご意見をお聞かせください

- 2023年12月に「統合報告書2023」を発行いたしました。
- 次年度以降の内容充実に向けて、**投資家・アナリストの皆さまからの忌憚のないご意見をお聞かせください**。ご意見入力フォームへは以下の2次元バーコード(右)よりアクセスできます。

「統合報告書2023」はこちら  
からご覧いただけます  
(当社ホームページへ)



ご意見の入力はこちらから  
お願いいたします



## ご注意

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。